

平成 19 年 4 月主要組織改正の概要

総務部人事課

目的を達成した組織の廃止・見直しを行い、簡素で効率的な執行体制となるよう組織を改正。なお、公立大学法人の設立に伴い法人設立準備室及び県立 3 大学を廃止するとともに、県立病院への地方公営企業法の全部適用に対応するため病院局を設置。

改正概要

【知事部局本庁】

部・局	改正概要
課・室	
総務部	
総務課	【法人設立準備室の廃止】 公立大学法人島根県立大学の設立に伴い廃止
税務課	【徴収・市町村税支援室の廃止】 県税及び市町村税における徴収対策強化のための各種制度の構築並びに県民センターにおける徴収体制の充実強化に伴い廃止
健康福祉部	
医療対策課	【県立病院管理室の廃止】 県立病院への地方公営企業法の全部適用による病院局設置に伴い廃止
農林水産部	
水産課	【漁協合併支援室の廃止、水産しまね振興室の設置】 漁協合併の進展による漁協合併支援室業務の縮小にあわせて、漁協合併支援室と海づくり推進室を統合し、水産しまね振興室を設置して漁協合併支援室は廃止
土木部	
港湾空港課	【空港整備室の廃止】 隠岐空港の整備終了に伴い廃止

【知事部局地方機関】

部	改正概要
総務部	
	【東部県民センター納税部及び課税部の設置（税務部の再編）】 税源移譲を踏まえ徴収体制を充実強化するため納税部を設置するとともに、調査・検査機能の充実強化により、公平・公正な課税を一層推進するため課税部を設置
	【島根県立大学、島根女子短期大学、看護短期大学の廃止】 公立大学法人島根県立大学の設立に伴い廃止

健康福祉部	
【隠岐福祉事務所の廃止】	隠岐郡4町村それぞれによる福祉事務所の設置に伴い廃止
【中央病院、湖陵病院を病院局へ移管】	県立病院への地方公営企業法の全部適用に伴い設置する病院局へ移管
商工労働部	
【九州事務所の廃止】	業務終了
土木部	
【出雲県土整備事務所災害工務部の設置】	豪雨災害関連事業を円滑に実施するための体制整備

【企業局】

課	改正概要
施設課	開発課を施設課に名称変更

【病院局】

県立病院への地方公営企業法の全部適用に伴い病院局を設置

本局・病院	改正概要
本局	県立病院課の設置
病院	中央病院及び湖陵病院の設置

【教育庁】

課・教育機関	改正概要
教育次長 (教職員の資質向上)	【教育次長(教職員の資質向上)を設置】 学力低下問題をはじめ、子どもを取り巻く環境が一層深刻化してきている中で、教員の指導力の更なる向上を図る
保健体育課	【健康づくり推進室の設置】 学力や体力の低下といった様々な課題に対応するため、生活リズムや食習慣に関する保護者への指導をはじめ学校、家庭、地域の連携を図り、健康づくり等を一元的に推進していくための体制整備
博物館	【博物館の廃止】 古代出雲歴史博物館の開館に伴い廃止

組織改正前後における機関数等

区分		H19年4月	H18年4月
知事部局	本庁	60課1室26課内室	60課1室31課内室
	地方機関	行政機関等 45機関14出張所・分室等 公の施設 32機関2付属施設	行政機関等 47機関14出張所・分室等 公の施設 37機関2付属施設等
病院局	本局	1課	
	病院	公の施設 2病院	
教育庁	本庁	9課1室6課内室	9課1室5課内室
	本庁以外	5教育事務所1埋文C 67教育機関(うち県立学校50)	5教育事務所1埋文C 67教育機関(うち県立学校49)

企業局、議会事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局は機関数の増減を伴う組織改正はなし

(対H18年4月対比)

部局等	本庁			地方機関	
	課	外室	課内室	行政機関等	公の施設
知事部局			5	2	5
病院局	1				2
教育庁			1		
合計	1		4	2	3

[参考：増減機関 H18年4月対比]

区分		減	増	
本庁	知事部局	法人設立準備室 徴収・市町村税支援室 県立病院管理室 海づくり推進室 漁協合併支援室 空港整備室	水産しまね振興室	
	病院局		県立病院課	
	教育庁		健康づくり推進室	
地方機関等	行政機関等	知事部局 隠岐福祉事務所 九州事務所		
	公の施設	知事部局	島根県立大学 島根女子短期大学 看護短期大学 中央病院 湖陵病院	
		病院局		中央病院 湖陵病院
		教育庁	博物館	島根中央高等学校 (H19.1設置)